

# 第33期決算公告

〔平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで〕

株式会社 **栄光**

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,785,762</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,789,285</b>
現金及び預金	301,120	買掛金	167,066
売掛金	950,327	未払金	428,747
有価証券	77,172	割賦未払金	24,979
商品及び製品	101,826	未払費用	1,776,393
仕掛品	837	未払法人税等	893,479
原材料及び貯蔵品	32,303	前受金	355,556
前払費用	628,496	預り金	91,667
繰延税金資産	105,473	返品調整引当金	145
未収入金	523,195	資産除去債務	49,138
その他の金	68,145	その他	2,109
貸倒引当金	△3,137	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,559,839</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,430,150</b>	退職給付引当金	1,442,253
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,579,922</b>	関係会社事業損失引当金	45,209
建物	3,269,693	長期割賦未払金	9,745
構築物	17,779	その他	62,631
車両運搬具	16,398	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,349,124</b>
工具、器具及び備品	277,660	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	1,981,693	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,677,782</b>
建設仮勘定	9,788	資本金	2,265,711
その他	6,908	資本剰余金	3,097,782
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,103,909</b>	資本準備金	3,097,782
借地権	359	利益剰余金	6,314,289
ソフトウェア	984,927	利益準備金	163,436
ソフトウェア仮勘定	33,402	その他利益剰余金	6,150,852
その他	85,220	別途積立金	3,400,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>7,746,318</b>	繰越利益剰余金	2,750,852
投資有価証券	531,634	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>189,005</b>
関係会社株式	110,420	その他有価証券評価差額金	189,005
出資金	500	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,866,788</b>
長期貸付金	150,379	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>17,215,912</b>
関係会社長期貸付金	1,436,547		
長期前払費用	106,503		
投資不動産	2,181,436		
繰延税金資産	564,924		
敷金及び保証金	2,764,539		
長期未収入金	236,340		
その他の金	26,961		
貸倒引当金	△363,869		
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,215,912</b>		

# 損益計算書

〔 自 平成24年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成25年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		30,798,698
売上原価		20,690,439
売上総利益		10,108,258
販売費及び一般管理費		6,532,385
営業利益		3,575,873
営業外収益		
受取利息	23,237	
受取配当金	21,082	
受取貸料	242,903	
受取手数料	50,226	
貸倒引当金戻入額	44,627	
その他	15,610	397,687
営業外費用		
支払利息	3,188	
関係会社事業損失引当金繰入額	17,192	
賃貸費用	389,592	
その他	16,935	426,908
経常利益		3,546,652
特別利益		
固定資産売却益	4,376	
関係会社株式売却益	89,830	94,207
特別損失		
固定資産売却損	11,094	
固定資産除却損	6,750	
減損	678,820	
その他	14,390	711,055
税引前当期純利益		2,929,804
法人税、住民税及び事業税	1,336,000	
法人税等調整額	△11,421	1,324,578
当期純利益		1,605,225

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券及び親会社株式

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

##### ④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

- (5) 学習塾売上高の計上基準  
 学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項  
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建	物	286,570千円
土	地	964,543千円
計		1,251,113千円

#### ② 担保に係る債務

当社の親会社である栄光ホールディングス㈱の借入金に係るものであります。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,275,411千円  
 投資その他の資産の減価償却累計額 2,162,695千円

### (3) 偶発債務

#### ① 重畳的債務引受による連帯債務

平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス㈱が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っております。なお、重畳的債務の期末残高は1,780,478千円であります。

#### ② 連帯保証

栄光ホールディングス㈱の金融機関からの長期借入金の一部について、2,640,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。

また、同社の金融機関との特定融資枠契約に対し、4,000,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は4,000,000千円であります。

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権 20,323千円  
 ② 長期金銭債権 1,468,599千円  
 ③ 短期金銭債務 9,758千円

### (5) 親会社株式

関係会社株式 18千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金超過額	517,847千円
未払事業税及び未払事業所税	92,106千円
減損損失否認額	796,250千円
その他	88,242千円
繰延税金資産小計	1,494,447千円
評価性引当額	△710,087千円
繰延税金資産合計	784,359千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	104,663千円
その他	9,297千円
繰延税金負債合計	113,961千円
繰延税金資産の純額	670,398千円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 関連当事者との取引

##### ① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	栄光ホールディングス(株)	2,265,711	経営指導等	被所有 100	役員の兼任 5名	資金の貸付 (注) ①	815,949	関係会社 長期貸付金	1,405,465
						受取利息 (注) ①	19,115	—	—
						重畳的債務引受 (注) ②	1,780,478	—	—
						担保提供 (注) ③	1,669,650	—	—
						債務保証 (注) ④	2,640,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
  - ② 平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス(株)が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っているものであります。
  - ③ 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、不動産を担保提供しております。
  - ④ 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。
- 上記のほか、栄光ホールディングス(株)の金融機関との特定融資枠契約に対し、総額4,000,000千円の連帯保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、借入未実行残高は4,000,000千円であります。

##### ② 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	(株)栄光リアルエステート	10,000	不動産管理	—	—	教室内装工事等(注)	212,081	未払金	10,434

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場動向を勘案し、協議等のうえ決定しております。

##### (2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

栄光ホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 542円53銭
- (2) 1株当たり当期純利益 73円38銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。